

At your side.



よりよい地球環境を、あなたとともに。
www.brotherearth.com

第128回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2020年6月24日(水曜日)午前10時
当日の受付開始時刻は午前9時を予定しております。

場所 名古屋市瑞穂区河岸一丁目1番1号
当社瑞穂工場ホール

議案 第1号議案 取締役11名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件
第3号議案 取締役6名に対する業績連動型
報酬支給の件

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、皆さまのご安全を最優先に、当日のご来場の見合わせ、および郵送またはインターネット等による議決権行使をご検討いただきますようお願い申し上げます。
なお、株主総会会場において感染防止のための措置を実施させていただきますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも
主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/6448/>



郵送またはインターネット等による議決権行使期限
2020年6月23日(火曜日)午後6時まで

証券コード：6448

ブラザー工業株式会社

株主の皆さまへ



代表取締役会長 小池 利和

代表取締役社長 佐々木 一郎

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当期における世界経済は、米中貿易摩擦の拡大懸念の長期化に加え、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、経済活動全般での減速が懸念され、景気の先行きに対する不透明感是一段と強まっています。

このような、先行きの見通しが困難な状況だからこそ、未来のためにいま出来ることを着実に進めることが必要だと考えています。中期戦略「CS B2021」（2019年度～2021年度）では、「次なる成長に向けて」をテーマに掲げ、グループ全体で重要な経営課題にフォーカスを絞り込み、改革を実行しています。これにより、事業・業務・人材の「3つの変革」をさらに加速させるとともに、成長基盤の構築を目指してまいります。そして、グローバル社会の一員として、持続可能な社会の構築実現に向けた活動も一層強化していきます。

株主の皆さまには、今後ともさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

At your side.

いつもお客様を第一に考え、優れた価値を創造し、
迅速にお届けしたい。

“At your side.”という言葉には、
そんなブラザーグループの思いが込められています。

この“At your side.”の精神のもと、
ブラザーグループは、
地球環境に配慮した取り組みを行うとともに、
世界中のお客様が実現したい
新しいライフスタイルやワークスタイルを、
製品やサービスを通じて応援していきます。

招集ご通知

第128回定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使のご案内	4

株主総会参考書類

議案および参考事項	
第1号議案 取締役11名選任の件	7
第2号議案 監査役 1 名選任の件	14
第3号議案 取締役 6 名に対する業績連動型報酬支給の件	16

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	17
2. 会社の株式に関する事項	34
3. 会社役員に関する事項	35
4. 会計監査人に関する事項	39
5. 会社の体制および方針に関する事項	40

連結計算書類

連結財政状態計算書	45
連結損益計算書	46

計算書類

貸借対照表	47
損益計算書	48

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告	49
計算書類に係る会計監査報告	51
監査役会の監査報告	53

ご参考

トピックス	55
ミュージアム・ショールームのご案内	56
インフォメーション	57
会社の概要	58

第128回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第128回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、政府や都道府県知事から移動および外出の自粛ならびに感染防止対策の実施が要請されております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、このような状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、可能な限り株主総会当日のご来場はお控えいただき、次頁「議決権行使のご案内」記載の方法に従って郵送またはインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2020年6月23日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 日 時 2020年6月24日（水曜日）午前10時

2 場 所 名古屋市瑞穂区河岸一丁目1番1号
当社瑞穂工場ホール

3 目的事項

報告事項

- 第128期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第128期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役11名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 取締役6名に対する業績連動型報酬支給の件

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただけない場合には、次のいずれかの方法によって議決権を行使することができます。



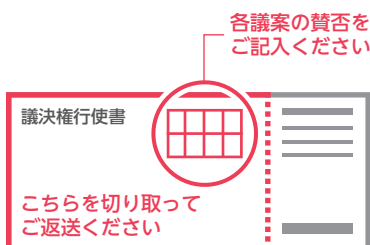
代理人による 議決権行使

議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。



郵送による 議決権行使

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。



行使期限

2020年6月23日（火曜日）
午後6時到着分まで



インターネット等 による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に記載されたQRコードまたは「ログインID」、「仮パスワード」をご利用になり、ご所有のパソコン、スマートフォンもしくは携帯電話から当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

<https://evote.tr.mufg.jp/>

詳細は次ページをご参照ください。

行使期限

2020年6月23日（火曜日）
午後6時入力分まで

複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

郵送およびインターネット等の両方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

インターネット等による議決権行使の場合、議決権行使サイトでは複数回の議決権行使（やり直し）が可能ですが、この場合は最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォン、携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる 開示について

- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告「会社の新株予約権等に関する事項」、連結計算書類「連結計算書類の連結持分変動計算書、連結注記表」および計算書類「計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。なお、監査役が監査した事業報告、監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類の他、当社ウェブサイトに掲載しております事業報告「会社の新株予約権等に関する事項」、連結計算書類「連結計算書類の連結持分変動計算書、連結注記表」および計算書類「計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表」となります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正するが生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。
- 第128回定時株主総会決議ご通知は、当社ウェブサイトに掲載し、書面の送付は行わないことといたしますのでご了承ください。

当社ウェブサイト >> <https://global.brother/ja/investor/meeting/>



インターネット等による議決権行使のご案内

行使
期限

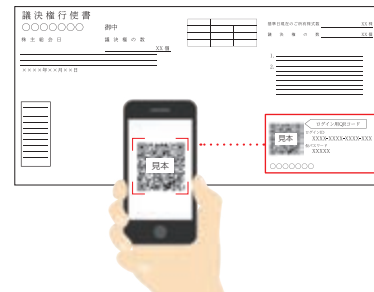
2020年6月23日（火曜日）午後6時 入力分まで

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、
議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、次ページの「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。



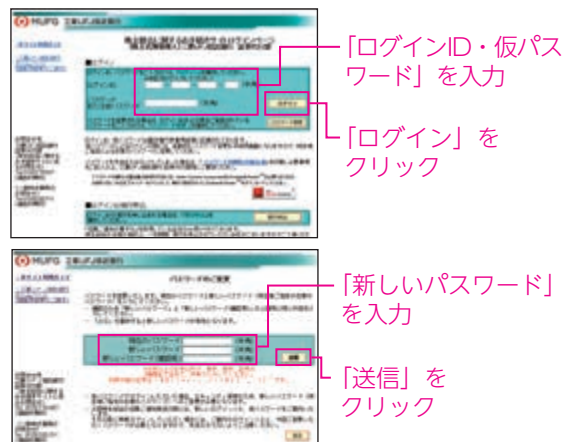
議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり、当該プラットフォームをご利用いただけます。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。
- 3 新しいパスワードを登録してください。
- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



注意事項

- インターネット等のご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の際には、議決権行使サイト上にて「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- アクセスに際して発生する費用（インターネット等接続料金、電話料金、パケット通信料等）は、株主様のご負担とさせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法がご不明の場合は、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

（通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時）

株主総会参考書類

議案および参考事項

第 1 号議案

取締役11名選任の件

現在の取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役11名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	候補者氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会出席 (2019年度)
1	こいけ としかず 小池 利和（満64歳） 再任	代表取締役会長	12回／12回 (100%)
2	ささき いちろう 佐々木 一郎（満63歳） 再任	代表取締役社長	12回／12回 (100%)
3	いしぐろ ただし 石黒 雅（満60歳） 再任	代表取締役 専務執行役員 P&S事業統括 兼 P&S事業 SPS推進部 担当 兼 P&S事業 SPS推進部長	12回／12回 (100%)
4	かわなべ たすく 川那辺 祐（満64歳） 再任	代表取締役 専務執行役員 マシナリー事業統括 兼 マシナリー事業 事業企画部、重点領域推進部、産業機器営業部、 産業機器開発部、産業機器CS推進部、 工業マシン営業部、工業マシン開発部、 技術部、製造部、QM推進部 担当	12回／12回 (100%)
5	かみや じゅん 神谷 純（満61歳） 再任	取締役 常務執行役員 N&C事業統括 兼 N&C事業 ネットワークシステム推進部 担当	12回／12回 (100%)
6	ただ ゆういち 只 雄一（満60歳） 再任	取締役 常務執行役員 経営企画部 担当	12回／12回 (100%)
7	ふかや こういち 深谷 紘一（満76歳） 再任 社外 独立	社外取締役	12回／12回 (100%)
8	たけうち けいすけ 竹内 敬介（満72歳） 再任 社外 独立	社外取締役	12回／12回 (100%)
9	しら い あや 白井 文（満60歳） 再任 社外 独立	社外取締役	12回／12回 (100%)
10	うちだ かずなり 内田 和成（満68歳） 新任 社外 独立	－	－
11	ひだか なおき 日高 直輝（満67歳） 新任 社外 独立	－	－

再任 再任取締役候補者

新任 新任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 東京証券取引所等の定めに基づく独立役員

(注) 各候補者の年齢は、本総会時の満年齢です。

候補者番号 1

こ い け と し か ず
小池 利和

(1955年10月14日生 満64歳)



再任

所有する当社普通株式の数
28,100 株

略歴、当社における地位および担当

1979年 4 月 当社入社
1982年 8 月 プラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 出向
1992年10月 同社取締役
2000年 1 月 同社取締役社長
2004年 6 月 当社取締役
2005年 1 月 プラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 取締役会長
2005年 4 月 当社取締役 常務執行役員
2006年 4 月 当社取締役 専務執行役員
2006年 6 月 当社代表取締役 専務執行役員
2007年 6 月 当社代表取締役社長
2018年 6 月 当社代表取締役会長 現在に至る

取締役候補者とした理由

長年にわたり米州統括販売最高責任者およびインフォメーション・アンド・ドキュメント カンパニー プレジデントとして当社主力のプリンティング事業をグローバルに成長に導くなど、経営者として優れた実績・資質を有しています。2007年以降、当社社長として長期経営ビジョンの達成に向けて当社グループを統率・牽引し、2018年以降は、当社取締役会長として、当社グループガバナンスの推進に手腕を発揮しており、これらの幅広い見識と高い能力が当社に欠かせないものと判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

候補者番号 2

さ さ き い ち ろ う
佐々木 一郎

(1957年 4 月30日生 満63歳)



再任

所有する当社普通株式の数
40,380 株

略歴、当社における地位および担当

1983年 4 月 当社入社
2005年 1 月 プラザーU.K.社長
2008年 4 月 当社NID開発部長
2009年 4 月 当社執行役員
2013年 4 月 当社常務執行役員
2014年 6 月 当社取締役 常務執行役員
2016年 6 月 当社代表取締役 常務執行役員
2017年 4 月 当社代表取締役 専務執行役員
2018年 6 月 当社代表取締役社長 現在に至る

取締役候補者とした理由

開発エンジニアとして当社レーザープリンター技術の基礎を築いた一人であり、商品企画や品質保証などのモノ創り分野での業務経験に加えて英国販社での経営経験なども併せ持ち、幅広い分野で高い見識を有しています。ドミノ事業の買収・事業統合を率先し、2018年の当社社長就任以降は各事業分野において優れたリーダーシップを発揮しており、これらの幅広い見識とリーダーシップが今後の当社グループの企業価値向上に寄与できるものと考え、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

候補者番号 3

いしぐろ ただし
石黒 雅

(1960年6月21日生 満60歳)



再任

所有する当社普通株式の数
23,300 株

略歴、当社における地位および担当

1984年 4 月 当社入社
1987年 5 月 プラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 出向
2005年 1 月 同社取締役社長
2011年 4 月 当社グループ執行役員
2013年 4 月 当社グループ常務執行役員
2014年 4 月 プラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 取締役会長
2014年 6 月 当社取締役 グループ常務執行役員
2015年 1 月 当社取締役 常務執行役員
2017年 4 月 当社取締役 専務執行役員
2017年 6 月 当社代表取締役 専務執行役員 現在に至る

〔当社における担当〕 P&S事業統括 兼
P&S事業 SPS推進部 担当 兼 P&S事業 SPS推進部長

取締役候補者とした理由

長年にわたり米州統括販売最高責任者として米州ビジネスの成長を牽引してきた実績を有しています。帰国後は経営企画担当として中期戦略の立案にあたり、2017年度からはP&S事業執行責任者として同事業の牽引にリーダーシップを発揮しています。これらの知見および経験が今後の当社グループの企業価値向上に寄与できるものと考え、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

候補者番号 4

かわなべ たすく
川那辺 祐

(1956年4月28日生 満64歳)



再任

所有する当社普通株式の数
17,200 株

略歴、当社における地位および担当

1979年 4 月 当社入社
2000年10月 当社マシナリー・アンド・ソリューション カンパニー 産業機器事業 開発部長
2007年 4 月 当社執行役員
マシナリー・アンド・ソリューション カンパニー プレジデント
2014年 4 月 当社常務執行役員
マシナリー・アンド・ソリューション カンパニー プレジデント
2017年 6 月 当社取締役 常務執行役員
2018年 4 月 当社取締役 専務執行役員
2018年 6 月 当社代表取締役 専務執行役員 現在に至る

〔当社における担当〕 マシナリー事業統括 兼
マシナリー事業 事業企画部、重点領域推進部、産業機器営業部、
産業機器開発部、産業機器CS推進部、工業ミシン営業部、
工業ミシン開発部、技術部、製造部、QM推進部 担当

取締役候補者とした理由

生産技術・開発設計・国内販売部門などを歴任の後、2007年にマシナリー・アンド・ソリューション カンパニー プレジデントに就任して以来、事業執行責任者として同事業を売上および利益の両面で当社グループの中核事業に成長させた実績を有しています。その手腕に加え、産業機器、工業用ミシンならびに工業用部品などの産業用領域を幅広く担当する経験および知見が、今後の当社グループの企業価値向上に寄与できるものと考え、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 株式会社ニッセイ取締役

候補者番号 5

か み や じゅん
神谷 純

(1959年2月11日生 満61歳)



再任

所有する当社普通株式の数
20,300 株

略歴、当社における地位および担当

1981年 4 月 当社入社
 1995年 10 月 ブラザーインターナショナルコーポレーション（カナダ）社長
 1999年 4 月 ブラザー販売株式会社情報機器統括事業部長
 2001年 6 月 同社取締役
 2003年 6 月 同社常務取締役
 2005年 6 月 同社代表取締役社長
 2008年 4 月 当社執行役員
 2009年 12 月 株式会社エクシング代表取締役会長
 2010年 4 月 当社グループ常務執行役員
 2013年 4 月 当社常務執行役員
 2014年 6 月 当社取締役 常務執行役員 現在に至る
 2018年 4 月 株式会社エクシング代表取締役会長兼社長
 2019年 4 月 同社代表取締役会長 現在に至る

〔当社における担当〕 N&C事業統括 兼
 N&C事業 ネットワークシステム推進部 担当

■ 取締役候補者とした理由

カナダ販売およびブラザー販売社長として両社の業績を向上させた後、N&C事業執行責任者としてM&Aなどを通じて同事業の成長を牽引し、同事業の安定化を推し進めた実績を有しています。これらの知見および国内外販社の経営経験が当社グループの今後の企業価値向上に寄与できるものと考え、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

候補者番号 6

ただ ゆういち
只 雄一

(1959年8月15日生 満60歳)



再任

所有する当社普通株式の数
9,100 株

略歴、当社における地位および担当

1982年 4 月 当社入社
 1994年 8 月 ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）出向
 2006年 4 月 当社プリンティング・アンド・ソリューションズ カンパニー 経営企画部長
 2007年 4 月 当社プリンティング・アンド・ソリューションズ カンパニー
 エグゼクティブ バイスプレジデント
 2012年 4 月 当社グループ執行役員
 ブラザーホールディング（ヨーロッパ）取締役社長
 ブラザーインターナショナル（ヨーロッパ）取締役会長兼社長
 2017年 4 月 当社常務執行役員
 2017年 6 月 当社取締役 常務執行役員 現在に至る

〔当社における担当〕 経営企画部 担当

■ 取締役候補者とした理由

長年にわたる米州統括販社での経験ならびに本社においての経験を通じて、経営企画・管理、商品企画などの分野で高い見識を有するうえ、欧州統括販社責任者として欧州におけるSMB市場開拓などを通じてブラザーグループの成長および業績拡大に貢献してきました。これらの知見および経験が今後の当社グループの企業価値向上に寄与できるものと考え、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

候補者番号 7

ふ か や こういち
深谷 紘一

(1943年12月3日生 満76歳)



再任 社外 独立

所有する当社普通株式の数
11,500 株

略歴、当社における地位および担当

1966年 4 月 日本電装株式会社（現株式会社デンソー）入社
1995年 3 月 同社取締役
1995年 4 月 ニッポンデンソー・マニュファクチャリング・USA
（現デンソー・マニュファクチャリング・ミシガン）取締役社長
1998年 6 月 株式会社デンソー常務取締役
2002年 6 月 同社専務取締役
2003年 6 月 同社代表取締役社長
2008年 6 月 同社代表取締役副会長
2009年 6 月 同社代表取締役会長
2012年 6 月 **当社社外取締役 現在に至る**
2017年 6 月 株式会社デンソー顧問

■ 社外取締役候補者とした理由

株式会社デンソーの社長として、また同社海外製造拠点において、グローバル企業グループの経営に携わってこられたご経歴からの、豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、社外取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

候補者番号 8

た け う ち け い す け
竹内 敬介

(1947年11月18日生 満72歳)



再任 社外 独立

所有する当社普通株式の数
2,800 株

略歴、当社における地位および担当

1970年 4 月 日本揮発油株式会社（現日揮ホールディングス株式会社）入社
2000年 6 月 日揮株式会社（現日揮ホールディングス株式会社）取締役
2001年 6 月 同社常務取締役
2002年 6 月 同社専務取締役
2006年 6 月 同社取締役副社長
2007年 3 月 同社代表取締役社長
2009年 6 月 同社代表取締役会長
2014年 6 月 同社相談役
2017年 6 月 **当社社外取締役 現在に至る**
2019年 6 月 **株式会社ゆうちょ銀行社外取締役 現在に至る**

■ 社外取締役候補者とした理由

日揮株式会社の社長および会長として経営に携わってこられたご経歴からの、グローバル企業グループの経営者としての豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、社外取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役

候補者番号 9

しら い あや
白井 文

(1960年5月23日生 満60歳)



再任 社外 独立

所有する当社普通株式の数
600 株

略歴、当社における地位および担当

1979年 4 月 全日本空輸株式会社入社
1993年 6 月 尼崎市議会議員
2002年12月 尼崎市長
2011年 6 月 グンゼ株式会社社外取締役
2013年 4 月 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団業務執行理事 現在に至る
2015年 6 月 ペガサスミシン製造株式会社社外取締役 現在に至る
住友精密工業株式会社社外取締役
2018年 6 月 三洋化成工業株式会社社外取締役 現在に至る
2019年 6 月 当社社外取締役 現在に至る

■ 社外取締役候補者とした理由

長年にわたりメーカー各社の社外取締役として企業経営に関わられたご経歴に加え、地方行政のトップマネジメントならびに組織のダイバーシティ化を積極的に推進してこられたご経歴からの豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、社外取締役として再任をお願いするものであります。なお白井文氏は、社外役員となること以外に会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

重要な兼職の状況

ペガサスミシン製造株式会社社外取締役
三洋化成工業株式会社社外取締役
一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団業務執行理事

候補者番号 10

うち だ かずなり
内田 和成

(1951年10月31日生 満68歳)



新任 社外 独立

所有する当社普通株式の数
0 株

略歴、当社における地位および担当

1974年 4 月 日本航空株式会社入社
1985年 1 月 ボストン・コンサルティング・グループ入社
2000年 6 月 同社日本代表
2006年 4 月 早稲田大学商学学術院教授 現在に至る
2012年 2 月 キューピー株式会社社外監査役
2012年 6 月 ライフネット生命株式会社社外取締役
三井倉庫株式会社（現三井倉庫ホールディングス株式会社）社外取締役
2012年 8 月 日本ERI株式会社社外取締役
2013年12月 ERIホールディングス株式会社社外取締役
2014年 6 月 当社独立諮問委員会委員
2015年 2 月 キューピー株式会社社外取締役 現在に至る
2016年 3 月 ライオン株式会社社外取締役 現在に至る

■ 社外取締役候補者とした理由

ボストン・コンサルティング・グループ日本代表としての企業経営にかかる幅広い知見に加え、長年にわたり各社の社外取締役および社外監査役として企業経営に関わられたご経歴からの豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況

早稲田大学商学学術院教授
キューピー株式会社社外取締役
ライオン株式会社社外取締役

候補者番号 11

ひだか なおき
日高 直輝

(1953年5月16日生 満67歳)



新任 社外 独立

所有する当社普通株式の数

0 株

略歴、当社における地位および担当

1976年 4月 住友商事株式会社入社
2001年 4月 米国住友商社会社シカゴ支店長
2007年 4月 住友商事株式会社執行役員 自動車金属製品本部長
2009年 4月 同社常務執行役員 中部ブロック長
2012年 4月 同社専務執行役員 関西ブロック長
2013年 6月 同社代表取締役専務執行役員 輸送機・建機事業部門長
2015年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 輸送機・建機事業部門長
2018年 6月 同社特別顧問
2019年 6月 同社顧問

■ 社外取締役候補者とした理由

住友商事株式会社の副社長として、また同社海外拠点において、グローバル企業グループの経営に携わってこられたご経歴からの豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 深谷紘一、竹内敬介、白井文、内田和成および日高直輝の各氏は、社外取締役候補者であり、また当社が定める社外役員の独立性基準（15頁をご参照）を満たしております。なお当社は、深谷紘一、竹内敬介および白井文の各氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ており、内田和成および日高直輝の両氏を独立役員として届け出る予定です。
3. 深谷紘一、竹内敬介および白井文の各氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、深谷紘一氏は8年、竹内敬介氏は3年、白井文氏は1年となります。
4. 深谷紘一、竹内敬介および白井文の各氏は、現在当社の社外取締役であり、当社は各氏との間で法令に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。また、深谷紘一、竹内敬介および白井文の各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で法令に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約をあらためて締結する予定であります。
- 内田和成および日高直輝の各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で法令に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 白井文氏が住友精密工業株式会社（現：住友精密工業株式会社）の社外取締役として在任中の2019年1月に同社は、防衛省に対し防衛装備品等にかかる契約に関して費用の過大請求を行っていた事案が判明し、防衛省に自発的な申告をいたしました。同氏は、日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立ち、注意喚起をしており、当該事案が明らかになった後は、取締役会等において、原因究明のための徹底した調査、再発防止に向けたさらなるコンプライアンス体制の強化策等について提言等を行うなど、その職責を果たされました。
6. 小池利和氏は、2020年6月下旬に東洋製罐グループホールディングス株式会社の社外取締役に就任する予定であります。
7. 川那辺祐氏は、2020年6月中旬に株式会社ニッセイの取締役に退任する予定であります。
8. 只雄一氏は、2020年6月中旬に株式会社ニッセイの取締役に就任する予定であります。

第2号議案

監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 日野圭一氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者

おおばやし けいぞう
大林 啓造

(1962年7月14日生 満57歳)



新任

所有する当社普通株式の数

2,700 株

新任 新任監査役候補者

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者の年齢は、本総会時の満年齢です。

略歴、当社における地位

1986年4月 当社入社
2004年3月 ブラザーインターナショナル（ヨーロッパ）出向
2017年4月 当社財務部長
2020年4月 **当社監査役室長 現在に至る**

■ 監査役候補者とした理由

当社入社後、情報機器事業部門・経営企画部門および欧州統括販社での事業管理・経営管理業務に携わり、会計・税務等に関する知見を有しています。また、直近では本社財務部門の責任者としてグループ内部統制を推進した経験を有しています。これらの知見および経験から当社の監査役に適任と判断し、新たに監査役として選任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

【ご参考】社外役員の独立性基準

当社は、以下のいずれかに該当する者は当社からの「独立性」を有していないものと判断する。

- (1) 現在および過去において、当社および当社子会社（以下、「当社等」という）の取締役、執行役または支配人その他の使用人（執行役員を含む）である者
- (2) 現在および直近の過去5年間において、以下のいずれかに該当する法人その他の団体（以下、「法人等」という）の業務執行者*1である場合
 - ・ 当社の主要株主*2である法人等
 - ・ 当社等が主要株主である法人等
 - ・ 当社等に、当社の当該事業年度の連結売上高の2%以上の金額を支払っている法人等
 - ・ 当社等から、年間1,000万円または当該法人等の当該事業年度の連結売上高の2%のいずれか大きい金額を支払われている法人等
 - ・ 当社等から、年間1,000万円または当該法人等の当該事業年度における総収入もしくは経常収益の2%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている法人・団体等
- (3) 現在および直近の過去5年間において、当社等から取締役を受け入れている会社の業務執行者である者
- (4) 現在および直近の過去5年間において、当社等の会計監査人または会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (5) 現在および直近の過去5年間において、その事業年度の総売上高の2%以上の金額または1,000万円のいずれか高い方の額（役員報酬を除く）を当社等から支払われているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属するコンサルタント、会計専門家または法律専門家）
- (6) 現在および直近の過去5年間において、上記(1)から(5)に掲げる者（重要な者*3でない者を除く）の近親者*4

*1：業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに類する者、使用人、理事（外部理事を除く）、その他これに類する役職者および使用人等の業務を執行する者をいう。

*2：議決権保有割合10%以上の株主をいう。

*3：上記(1)から(3)の場合は取締役、執行役または部長職以上の使用人（執行役員を含む）をいう。上記(4)の場合は各監査法人に所属する公認会計士をいう。上記(5)の場合は取締役、執行役もしくは部長職以上の使用人（執行役員を含む）、各監査法人に所属する公認会計士または各法律事務所に所属する弁護士をいう。

*4：2親等以内の親族をいう。

第3号議案

取締役 6 名に対する業績連動型報酬支給の件

社外取締役を除く取締役 小池利和、佐々木一郎、石黒雅、川那辺祐、神谷純、只雄一の6名に対し、当期（第128期）の業績等を勘案して、業績連動型報酬を支給いたしたいと存じます。

業績連動型報酬につきましては、当社所定の基準に従い総額7,159万円を支給することとし、各氏に対する具体的な金額、支給の時期および方法などは取締役会にご一任願いたいと存じます。

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における世界経済は、米中貿易摩擦の拡大懸念の長期化に加え、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、経済活動全般での減速が懸念され、景気の先行きに対する不透明感是一段と強まっています。

当社グループの関連市場では、モノクロレーザー複合機、プリンターの需要は、中国、新興国などでの景気減速の影響はあるものの、グローバルで概ね安定的に推移しました。インクジェット複合機は、先進国での需要は縮小傾向が続いているものの、新興国では大容量タンクモデルの需要が引き続き拡大しました。家庭用ミシンは、概ね安定的に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、アジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ、需要が低迷しました。国内におけるカラオケ市場は概ね安定的に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、需要が急激に冷え込みました。ドミノ事業の関連分野では、コーディング・マーキング機器、デジタルラベル印刷機とも需要の拡大が持続しました。

このような状況の中、当期における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、主にモノクロレーザーにおいて、OEM販売の減少や、中国の景気減速にともなう需要の低迷などにより、製品の販売数量は減少したものの、インクジェット複合機では、新興国向けの大容量タンクモデル、先進国向けの大容量カートリッジモデルともに堅調に推移しました。消耗品については、レーザー、インクジェットともにグローバルで堅調に推移しました。マシナリー事業では、産業機器が、自動車・一般機械向け、IT向けともに需要が低迷し、事業全体で大幅な減収となりました。ドミノ事業は、グローバルに安定的な成長が続き、堅調に推移しました。

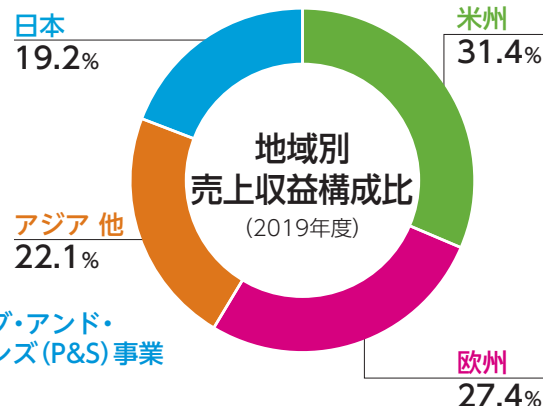
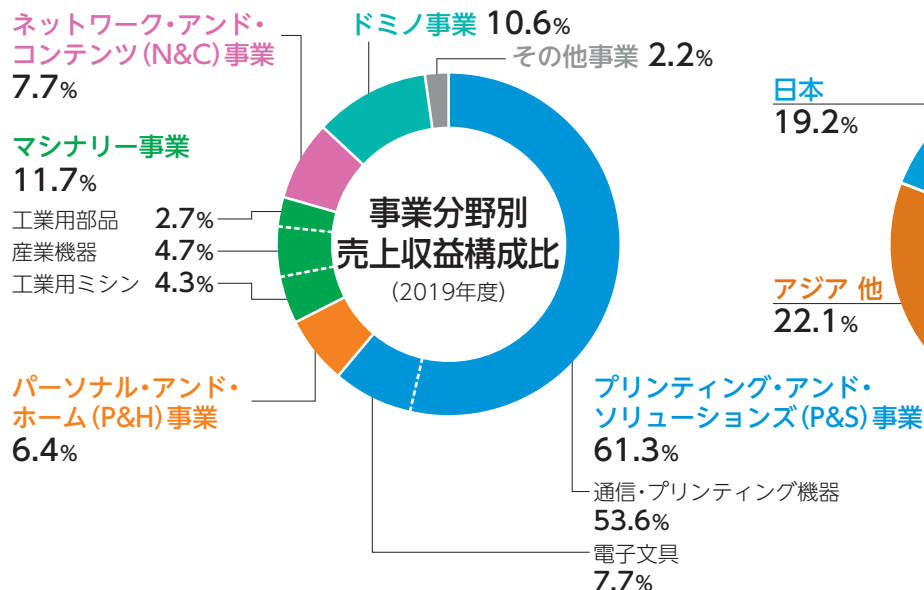
これらの結果、売上収益は、前期比6.8%の減収となる6,372億5千9百万円、事業セグメント利益は、前期比7.0%の減益となる669億4千2百万円となりました。営業利益は、前期比6.4%の減益となる673億2千9百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比8.0%の減益となる495億6千6百万円となりました。

* 平均為替レート（連結）は次のとおりです。

当期	米ドル	：	109.10円	ユーロ	：	121.14円
前期	米ドル	：	110.69円	ユーロ	：	128.43円

事業分野別売上収益構成比

地域別売上収益構成比



売上収益

6,373 億円

(前期比 467 億円減)

事業セグメント利益

669 億円

(前期比 51 億円減)

営業利益

673 億円

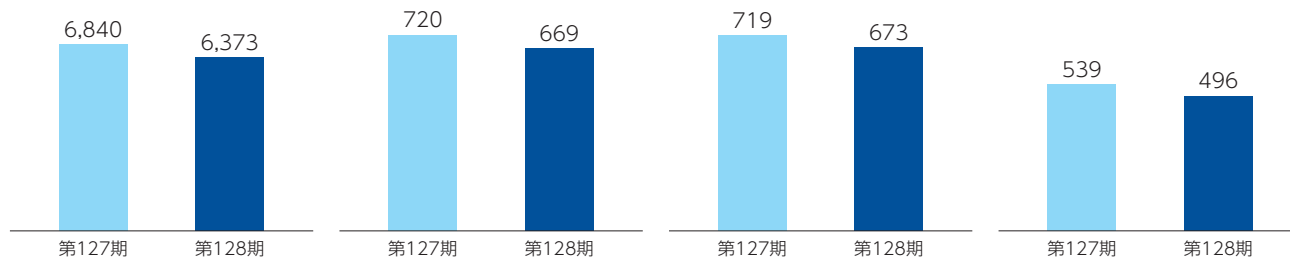
(前期比 46 億円減)

親会社の所有者に帰属する
当期利益

496 億円

(前期比 43 億円減)

(単位：億円)



プリンティング・アンド・ソリューションズ (P&S) 事業

プリンティング技術を追求め、新しいワークスタイルを提案します。コンパクト性を追求したプリンターのほか、1台にプリンター・ファクス・コピー・スキャナーなどの機能を搭載した複合機、使いやすさにこだわったラベルライターなどがあります。

主要製品等

プリンター、複合機、ラベルライター、ラベルプリンター、スキャナー



売上収益

〈 通信・プリンティング機器 〉

インクジェット複合機では、新興国向けの大容量タンクモデルが堅調に推移しました。消耗品はグローバルで堅調に推移しました。一方で、円高による為替のマイナス影響に加え、主にモノクロレーザーでのOEM販売の減少や中国の景気減速による需要低迷もあり、事業全体では減収となりました。

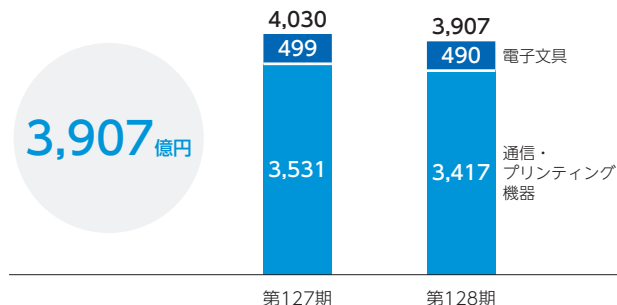
〈 電子文具 〉

ラベルライターがグローバルで堅調に推移したことに加え、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野が好調に推移したものの、円高による為替のマイナス影響もあり、減収となりました。

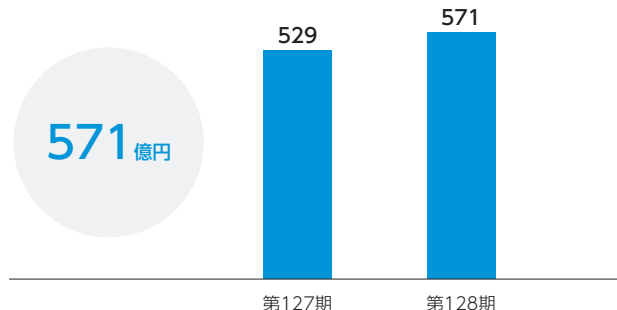
営業利益

円高による為替のマイナス影響があったものの、原価低減効果、製品ミックスの改善に加え、消耗品が堅調に推移しました。新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の需要拡大でのインクジェット複合機などの一時的な需要増や、消耗品の前倒し購入需要、販管費の抑制による効果もあり、増益となりました。

売上収益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



パーソナル・アンド・ホーム（P&H）事業

家庭用ミシンを中心としたソーイング関連の製品とサービスで、手づくりの楽しさを提案します。また高級刺しゅうミシンにおいては、ITを活用したサービスを通じて手づくりの新しい可能性を広げます。



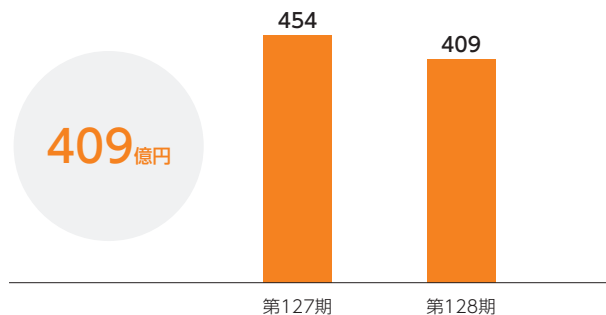
主要製品等

家庭用ミシン、カッティングマシン

売上収益

前期に発売した最高級刺しゅうミシンの新モデルの投入効果が一巡したことに加えて、クラフト事業では欧米を中心に需要が低迷したことにより、減収となりました。

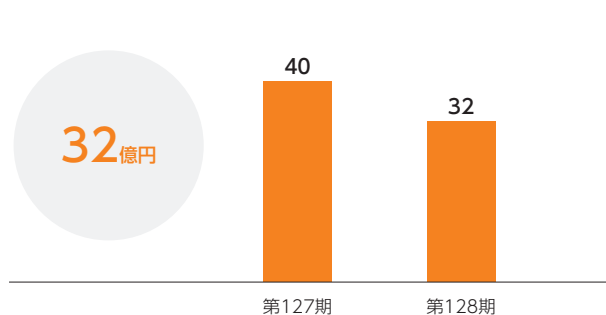
売上収益（単位：億円）



営業利益

減収に加え、円高による為替のマイナス影響により、減益となりました。

営業利益（単位：億円）



マシナリー事業

使いやすさ、高品質な縫製、省エネルギーを実現した工業用マシンや、自動車や二輪車、スマートフォンなどの部品加工業界に最適な工作機械に加え、幅広い製品バリエーションを持つ減速機や歯車などを通じて、お客様の生産性向上と新たな価値創出をお手伝いしています。

主要製品等

工業用マシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機・歯車



売上収益

〈工業用マシン〉

ガーメントプリンターは、グローバルで需要拡大が続いたものの、工業用マシンは、中国やアジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ、需要が低迷したことにより、事業全体で減収となりました。

〈産業機器〉

自動車・一般機械向けは、主に中国及びアジアでの需要が低迷したことに加え、IT向けの売上がほぼなくなったことにより、事業全体で大幅な減収となりました。

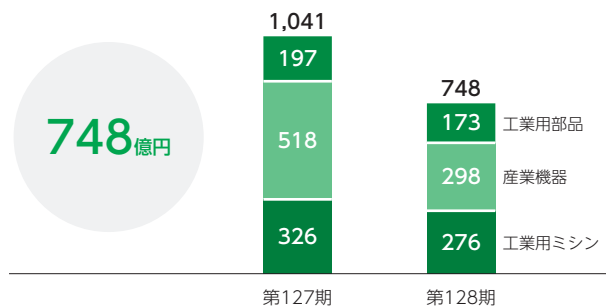
〈工業用部品〉

国内向けは製造業全般の生産活動鈍化や設備投資抑制の動きが高まったこと、海外向けは主にアジア向けの需要が低迷したことにより、減収となりました。

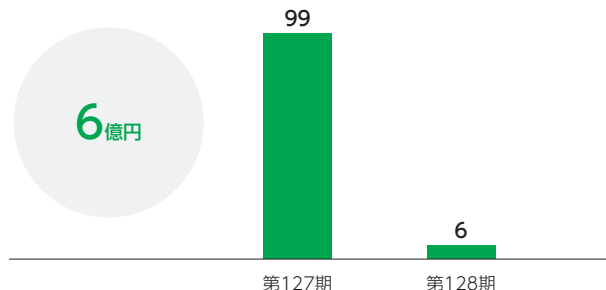
営業利益

主に産業機器が減収となった影響により、大幅な減益となりました。

売上収益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



ネットワーク・アンド・コンテンツ（N&C）事業

業務用通信カラオケシステムの提供を行うとともに、通信カラオケで培ったコンテンツ・配信技術を活用したサービスや製品を提供することで、新たな顧客価値を追求しています。



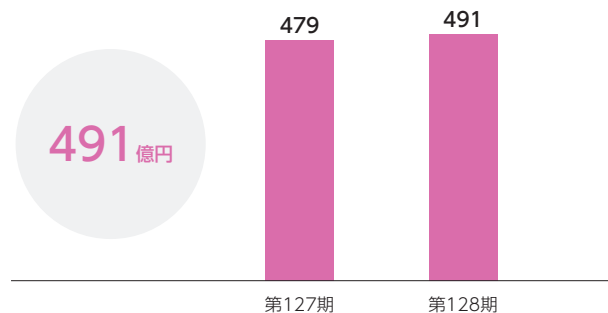
主要製品等

通信カラオケシステム、カラオケ店舗運営、コンテンツサービス

売上収益

当期6月に発売した通信カラオケ機器の新モデルの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

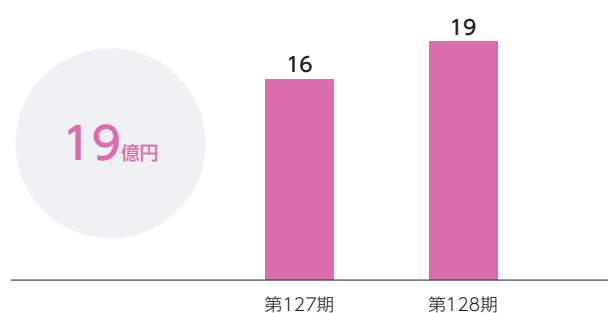
売上収益 (単位：億円)



営業利益

年度末にかけての新型コロナウイルス感染症の拡大によるカラオケ自粛の動きを受け、店舗事業の需要が落ち込んだものの、当期6月に発売した新モデルの販売が堅調に推移したことに加え、販管費の抑制による効果もあり、通期では増益となりました。

営業利益 (単位：億円)



ドミノ事業

ペットボトル、缶、食品の包装などに、賞味期限、ロット番号などを印字する印刷機を提供するコーディング・マーキング事業と、商品パッケージの多種少量化や短納期化の要請に応えたデジタル印刷事業を展開しています。

主要製品等

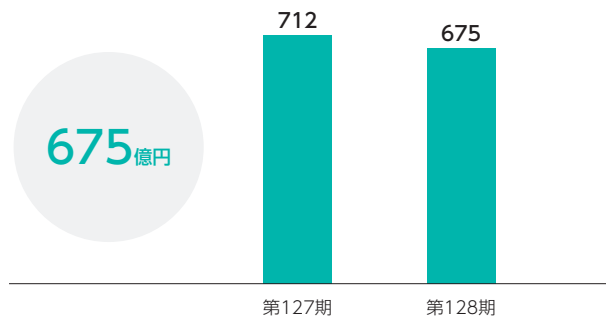
産業用インクジェットプリンター、
デジタル印刷機



売上収益

製品本体は、コーディング・マーキング機器の需要が低迷したものの、デジタル印刷機は堅調に推移しました。消耗品は、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、グローバルで堅調に推移しました。一方で、為替のマイナス影響があり、事業全体では減収となりました。

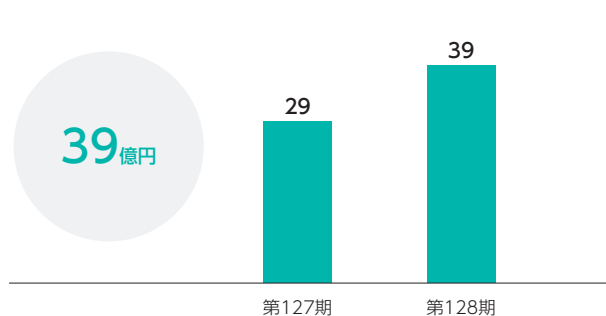
売上収益 (単位：億円)



営業利益

研究開発費等の先行投資は増加したものの、社内計画に対しては概ね想定どおりの水準となりました。営業利益は、前期に計上した開発資産の除却損がなくなったことにより、増益となりました。

営業利益 (単位：億円)



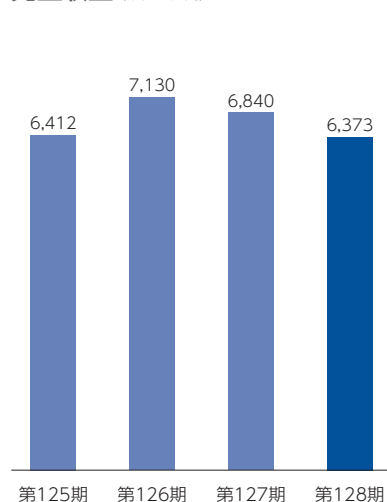
(2) 財産および損益の状況の推移

区分	第125期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	第126期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第127期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第128期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上収益 (百万円)	641,185	712,997	683,972	637,259
営業利益 (百万円)	59,152	68,672	71,925	67,329
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	47,242	50,020	53,902	49,566
基本的1株当たり当期利益	181円96銭	192円63銭	207円54銭	190円80銭
資産合計 (百万円)	674,107	708,278	708,604	731,472
資本合計 (百万円)	361,709	412,494	441,593	445,171

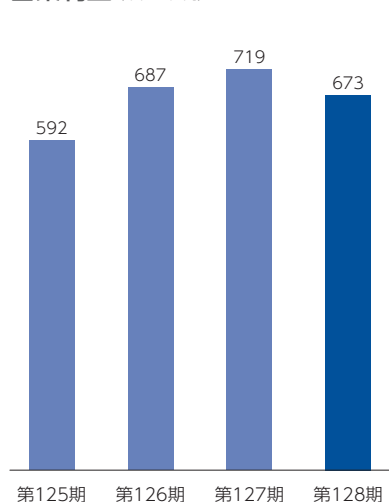
(注) 1. 当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

2. 表中の区分は、IFRSに準拠した用語により表示しております。IFRSに準拠した用語について、日本基準による用語では「売上収益」は「売上高」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」、「基本的1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」、「資産合計」は「総資産」、「資本合計」は「純資産」となります。

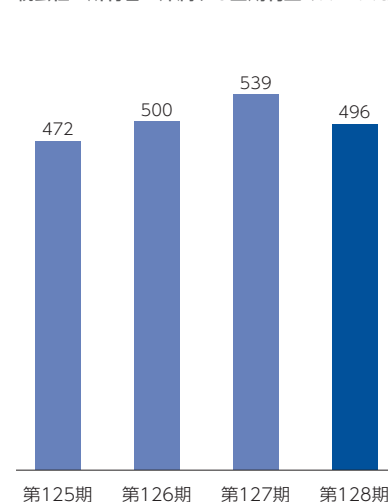
売上収益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位：億円)



(3) 設備投資の状況

当社グループの当期における設備投資額は、261億4千1百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形資産への投資が含まれております。

事業	設備投資額 (百万円)	主な内容
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	10,909	通信・プリンティング機器等の生産設備
パーソナル・アンド・ホーム事業	539	家庭用ミシン関連の生産設備
マシナリー事業	2,449	工業用ミシン、工作機械、減速機、歯車関連の生産設備
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	4,924	カラオケ関連の機器、情報通信システム関連の投資
ドミノ事業	2,086	産業用プリンティング機器関連の生産設備
その他事業および全社	5,230	建物の新築および改修、情報システム関連の投資
合計	26,141	

当期において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(4) 資金調達の状況

当期に、新型コロナウイルス感染症による事業や金融環境の変化に対応するための手元資金として、300億円の借入による資金調達を実施いたしました。

(5) 対処すべき課題

ブラザーグループは、すべてのステークホルダーから信頼され、従業員にとって心の底から誇りの持てる企業となることを目指しています。2002年に策定した中長期ビジョン「Global Vision 21」では、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下のとおり掲げ、事業活動に取り組んでいます。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「“At your side.”な企業文化」を定着させる

◆中期戦略「CS B2021」

2021年度を最終年度とする中期戦略「CS B2021」では、“Towards the Next Level ～次なる成長に向けて～”をテーマに掲げ、グループ全体で以下の4つの経営の優先事項にフォーカスした改革を実行し、成長基盤の構築を進めております。

①プリンティング領域での勝ち残り

- ・高PV*1ユーザーの獲得強化と本体収益力向上による事業規模の維持、収益力の強化
- ・新たなビジネスモデルへの転換加速により、安定収益確保と顧客との繋がりを強化

②マシナリー・FA*2領域の成長加速

- ・自動車/一般機械市場強化による産業機器分野の大幅な成長
- ・省人化、自動化ニーズを捉えたFA領域の拡大

③産業用印刷領域の成長基盤構築

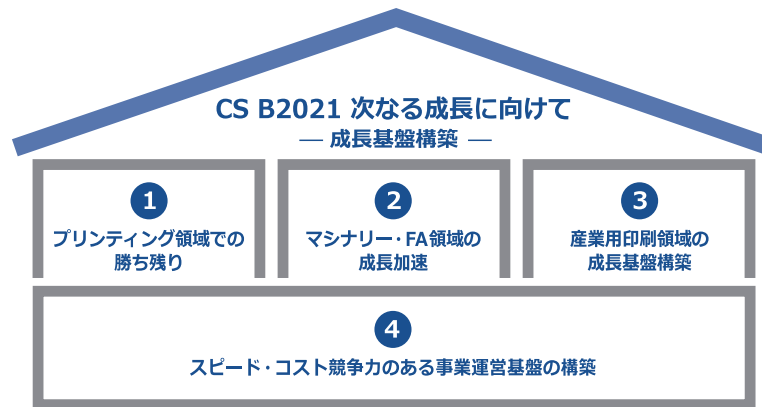
- ・シナジー顕在化によるドミノ事業の成長再加速
- ・インクジェットを核としたプリンティング技術活用による産業用印刷領域の拡大

④スピード・コスト競争力のある事業運営基盤の構築

- ・IT活用によるグループ全体の業務プロセス変革・効率化の実現
- ・人財の底上げ、最適人員体制の確立による組織パフォーマンスの最大化
- ・不採算・低収益事業の挺入れ

*1：Print Volume（印刷量）の略

*2：Factory Automationの略。工場の様々な作業や工程を機械や情報システムを用いて自動化すること



これらの改革を成し遂げるにより、中期戦略「CS B2021」の最終年度となる2021年度の業績目標として、売上収益7,500億円、営業利益750億円、営業利益率10%の達成を目指してまいります。

同時に、グローバル社会の一員として企業活動のあらゆる面で環境・社会・ガバナンス (ESG) を中心としたCSR経営を推進し、地球環境の保全、従業員の健康維持、人財多様性の確保、コーポレート・ガバナンスの強化などの取り組みを通じて、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

◆中期戦略「CS B2021」の進捗状況

①プリンティング領域での勝ち残り

モノクロレーザープリンター・複合機、カラーレーザープリンター・複合機とも、上位機種 of 拡販をKPI*³として設定し、各国の状況に合わせた販売活動を推進しました。主力製品であるモノクロレーザー複合機は、先進国・新興国とも概ね初年度の目標を達成しました。カラーレーザー複合機は、年度前半でのシェア低下を受けて目標は未達となったものの、年度後半は積極的な拡販施策の効果により販売が持ち直しています。

インクジェット複合機は、先進国ではコストパフォーマンスに優れたビジネス向けモデルの拡販が順調に進んだほか、新興国では大容量インクタンクモデルを搭載したモデルの販売数量も計画を達成しました。

新たなビジネスモデルへの転換による安定収益確保と顧客との繋がり強化への取り組みとしては、欧米地域におけるサブスクリプションモデルのテスト導入の検討や、アジア地域における低CPP*⁴のモノクロレーザー機の投入など、様々な取り組みを進めています。

* 3 : Key Performance Indicator (重要業績評価指標) の略

* 4 : Cost Per Page (1枚あたりの印刷コスト) の略

②マシナリー・FA領域の成長加速

工業用ミシン分野では、中国やアジアにおける需要低迷の影響で販売目標は未達となったものの、景気回復局面での事業成長を見据え、アパレル業界向けには、世界初となる電子布送り機構「DigiFlex Feed」を搭載し生産性向上に貢献する本縫いミシンや、特定工程向けの特殊ミシンの拡販活動を進めました。また、シートベルトやエアバッグなどの自動車内装部品向けの販売拡大を目指し、ブリッジ型プログラム式電子ミシン「BAS-360H/365H」などの高付加価値製品の販売強化に取り組んでいます。

産業機器分野においては、自動車/一般機械市場向け強化を目指し、加工部品の自動搬送・供給により省人化に貢献する「ローディングシステム BV7-870」を投入したことに加え、高速パレットチェンジャーを搭載した「スピーディオ R450X2/R650X2」や、旋削加工とマシニング加工の工程を1つに集約することで生産の効率化に貢献する小型複合加工機の新モデル「スピーディオ M200X3/M300X3」を発売するなど、製品ラインアップの強化を計画どおり推進しました。

③産業用印刷領域の成長基盤構築

産業用印刷領域においては、ブラザーの持つノウハウ（事業基盤・強み・技術）とドミノプリンティングサイエンス（DPS）とのシナジー強化を重点施策と位置づけ、開発体制・開発力の強化に取り組んでいます。具体的な成果として、サーマルインクジェット「Gxシリーズ」、CO2レーザーマーカ「D310シリーズ」の投入に加え、日本の大手包装機メーカー向けに産業用サーマルプリンター「Vx3-A」の提供を開始するなど、コーディネート＆マーキング製品で複数の新製品を市場投入いたしました。販売面では、日本におけるドミノブランド製品の販売拡大を狙い、DPSの日本総代理店であったコーンズテクノロジー株式会社から各種マーキング機器の輸入・販売・アフターサービスの提供を行う事業を譲り受け、ブラザーインダストリアルプリンティング株式会社として販売体制を整えました。

④スピード・コスト競争力のある事業運営基盤の構築

限られたリソースを有効活用し、顧客への価値提案力を継続的に高めていくために、グループ全体で業務プロセスの抜本的な見直しを行うとともに、RPAやAI等のITを活用した業務の自動化を推進しています。中期戦略の期間中に70万時間に相当する時間を創出することも目標に、初年度は41万時間の創出を達成しました。

また、中期戦略の期間中に80億円超の損益を改善することを目標に、サブ事業単位での損益管理を強化しています。活動の中で、将来的な改善が見込めないと判断したヘッドマウントディスプレイとウェブ会議システムサービスについては事業を撤退することで経営資源の再配分を実行し、持続的成長に向けた基盤強化を進めています。

◆ESGの取り組み

環境・社会・経済のシステムが統合的に変化し社会環境も大きく変化する中、気候変動対応などの社会課題の解決に貢献し、持続的発展が可能な社会を構築するため、2018年3月に「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」を策定しました。この環境ビジョンに基づき、グループ全体で「CO2排出削減」「資源循環」「生物多様性保全」に関する活動を一層強化しています。また、ブラザーグループは、2020年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明しました。今後、TCFDの提言に基づき、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を分析し、経営戦略に反映するとともに、関連する情報の開示に努めてまいります。また同月、国連が提唱する国連グローバル・コンパクトにも賛同、署名しました。ブラザーグループは、「持続的な開発目標(SDGs)」に掲げられている17のゴールの達成に貢献するために、モノ創り企業として事業を通じた社会価値をグローバルに創出するとともに、ESGを中心としたCSR経営を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解を賜り、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



CS B2021

TOWARDS THE NEXT LEVEL

次なる成長に向けて

(6) 重要な子会社および企業結合等の状況（2020年3月31日現在）

① 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
兄弟高科技（深圳）有限公司	中国 広東省深圳市	千米ドル 42,000	100%	プリンター、複合機、消耗品の製造
珠海兄弟工業有限公司	中国 広東省珠海市	千米ドル 7,000	100%	電子文具、スキャナー、消耗品、 産業用プリンティング機器等の製造
兄弟機械（西安）有限公司	中国 陝西省西安市	千米ドル 47,000	100%	工業用ミシン、工作機械の製造
台弟工業股份有限公司	台湾 高雄市	千新台湾ドル 242,000	100%	家庭用ミシンの製造
ブラザーインダストリーズ（ベトナム）	ベトナム ハイズン省	千米ドル 80,000	100%	プリンター、複合機、消耗品の製造
ブラザーインダストリーズ（サイゴン）	ベトナム ドンナイ省	千米ドル 28,000	100%	家庭用ミシンの製造
ブラザーマシナリー（ベトナム）	ベトナム ハイズン省	千米ドル 41,000	100%	工業用ミシンの製造
ブラザーインダストリーズ（フィリピン）	フィリピン パタンガス州	千フィリピンペソ 5,626,250	100%	複合機、電子文具、消耗品の製造
ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）	アメリカ合衆国 テネシー州 パートレット	千米ドル 14,000	100%	OEM製品、減速機、歯車の製造
ブラザーインダストリーズ（U.K.）	イギリス ウェールズ レクサム	千英ポンド 9,700	100%	消耗品の製造
ドミノプリンティングサイエンス	イギリス ケンブリッジ	英ポンド 5,733,576	100%	持株会社
ドミノU.K.	イギリス ケンブリッジ	英ポンド 100	100%	産業用プリンティング機器の製造・販売
ドミノアムジェット	アメリカ合衆国 イリノイ州 シカゴ	千米ドル 1	100%	産業用プリンティング機器の製造・販売
株式会社ニッセイ	愛知県 安城市	百万円 3,475	60.2%	減速機、歯車の製造・販売、 不動産の賃貸
日静減速機製造（常州）有限公司	中国 江蘇省常州市	千米ドル 17,200	100%	減速機の製造
ブラザー販売株式会社	名古屋市 瑞穂区	百万円 3,500	100%	プリンター、複合機、電子文具、 スキャナー、家庭用ミシン等の販売

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エクシング	名古屋市 瑞穂区	百万円 7,122	100%	通信カラオケ装置等の企画・販売、 携帯電話向けコンテンツ配信事業
株式会社スタンダード	東京都 港区	百万円 90	100%	カラオケ店舗の運営
株式会社テイチクエンタテインメント	東京都 港区	百万円 123	96.1%	音楽・映像ソフトの制作・販売
ブラザーインターナショナル株式会社	名古屋市 瑞穂区	百万円 630	100%	当社製品の輸出および輸出入に係る 物流業務
ブラザーインターナショナル コーポレーション (U.S.A.)	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 サマセット	千米ドル 7,034	100%	プリンター、複合機、電子文具、 スキャナー、家庭用ミシン、 工業用ミシン、ガーメントプリンター、 減速機、歯車等の販売
ブラザーインターナショナル (ヨーロッパ)	イギリス マンチェスター	千英ポンド 145,198	100%	プリンター、複合機、電子文具、 スキャナー等の販売
ブラザーソーイングマシンス (ヨーロッパ)	ドイツ バドビルベル	千ユーロ 25	100%	家庭用ミシン等の販売
兄弟 (中国) 商業有限公司	中国 上海市	千米ドル 20,500	100%	プリンター、複合機、電子文具、 スキャナー、家庭用ミシン等の販売
兄弟機械商業 (上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 50,000	100%	工業用ミシン、工作機械等の販売
兄弟機械 (亞州) 有限公司	香港 九龍	千米ドル 37,000	100%	工業用ミシン等の販売
ブラザーインターナショナル (オーストラリア)	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 マクアリーパーク	千豪ドル 2,500	100%	プリンター、複合機、電子文具、 スキャナー、家庭用ミシン等の販売
ブラザーインターナショナル (シンガポール)	シンガポール	千シンガポールドル 15,100	100%	プリンター、複合機、電子文具、 スキャナー、家庭用ミシン等の販売

(注) 上記「出資比率」は、直接および間接所有の合計であります。

② 企業結合等の状況

連結子会社は113社（上記の重要な子会社28社を含む）で、持分法適用会社は7社であります。

(7) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

事業	主要な事業内容
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	プリンター、複合機、電子文具、スキャナーの製造・販売
パーソナル・アンド・ホーム事業	家庭用ミシンの製造・販売
マシナリー事業	工業用マシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機、歯車の製造・販売
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	業務用カラオケ機器の製造・販売・賃貸、通信カラオケにかかるコンテンツサービスの提供、カラオケ店舗の運営およびコンテンツ配信サービスの提供
ドミノ事業	産業用プリンティング機器の製造・販売
その他事業	上記以外の製品の製造・販売および不動産の販売・賃貸

(8) 主要な営業所および工場（2020年3月31日現在）

① 当社

名称	所在地
本社	名古屋市瑞穂区
東京支社	東京都中央区
技術開発センター	名古屋市瑞穂区
物流センター	名古屋市南区
瑞穂工場	名古屋市瑞穂区
星崎工場	名古屋市南区
桃園工場	名古屋市瑞穂区
刈谷工場	愛知県刈谷市

② 重要な子会社

「(6) 重要な子会社および企業結合等の状況」をご参照ください。

(9) 使用人の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業	使用人数	前期末比増減
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	22,094名	284名（増） 
パーソナル・アンド・ホーム事業	3,010名	449名（減） 
マシナリー事業	3,243名	151名（減） 
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	4,600名	61名（増） 
ドミノ事業	2,901名	103名（増） 
その他事業	1,224名	57名（増） 
全社（共通）	625名	23名（増） 
合計	37,697名	72名（減） 

- (注) 1. 使用人数には、パートタイマー、期間従業員等を含んでおり、臨時使用人（主に派遣社員）は含まれておりません。
2. パーソナル・アンド・ホーム事業の使用人数が前期末と比べて449名減少しておりますが、その主な理由は海外工場の生産移管等によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,800名	65名（減） 	42.7歳	15.4年

(注) 使用人数は、受入出向者（26名）を含め、出向者（420名）を除いた期末就業人数で表示しております。

(10) 主要な借入先（2020年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	32,238百万円
株式会社三菱UFJ銀行	23,858百万円
日本生命保険相互会社	6,474百万円

(注) 上記の他、シンジケートローンとして24,000百万円の借入金残高があります。

2 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

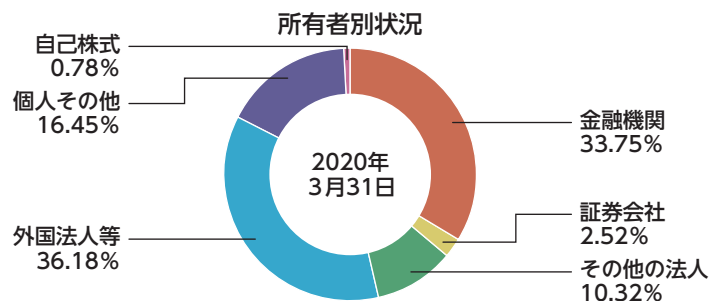
- ① 発行可能株式総数 600,000,000株
- ② 発行済株式の総数 260,179,378株
(自己株式2,041,152株を除く)
- ③ 株主数 14,601名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18,089千株	6.95%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	13,793	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12,393	4.76
日本生命保険相互会社	11,798	4.53
株式会社三井住友銀行	6,728	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	4,983	1.92
住友生命保険相互会社	4,499	1.73
ブラザーグループ従業員持株会	4,372	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385151	4,154	1.60
JPモルガン証券株式会社	3,804	1.46

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ その他会社の株式に関する重要な事項
当社の単元株式数は100株であります。

【ご参考】 株式分布状況



3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2020年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	小 池 利 和	
執行役員 代表取締役社長	佐々木 一 郎	
執行役員 代表取締役 専務執行役員	石 黒 雅	P&S事業統括 兼 P&S事業 SPS推進部 担当 兼 P&S事業 SPS推進部長
執行役員 代表取締役 専務執行役員	川那辺 祐	マシナリー事業統括 兼 マシナリー事業 事業企画部、重点領域推進部、 産業機器営業部、産業機器開発部、 産業機器CS推進部、工業ミシン営業部、 工業ミシン開発部、技術部、製造部、 QM推進部 担当 兼 株式会社ニッセイ 取締役
執行役員 取締役 常務執行役員	神 谷 純	N&C事業統括 兼 N&C事業 ネットワークシステム推進部 担当
執行役員 取締役 常務執行役員	只 雄 一	経営企画部 担当 兼 マーケティング企画センター 営業・マーケティング推進部、 総合デザイン部 担当
社外取締役 取締役	西 條 温	株式会社すかいらくホールディングス 社外取締役
社外取締役 取締役	深 谷 紘 一	
社外取締役 取締役	松 野 聰 一	
社外取締役 取締役	竹 内 敬 介	株式会社ゆうちょ銀行 社外取締役
社外取締役 取締役	白 井 文	ペガサスミシン製造株式会社 社外取締役 三洋化成工業株式会社 社外取締役 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団 業務執行理事
監査役（常勤）	日 野 圭 一	
監査役（常勤）	小 川 和 之	

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
社外監査役 監査役	山 田 昭	弁護士 スリーフィールズ合同会社 代表社員 デンヨー株式会社 社外監査役 株式会社アミファ 社外取締役 監査等委員
社外監査役 監査役	神 田 真 秋	株式会社大垣共立銀行 社外取締役 愛知芸術文化センター 総長
社外監査役 監査役	城 野 和 也	東レ株式会社 社外監査役

- (注) 1. 当社は執行役員制を導入しており、**執行役員** 印の各氏は執行役員を兼務しております。
2. **社外取締役** 印の取締役は、社外取締役であります。
3. **社外監査役** 印の監査役は、社外監査役であります。
4. 監査役小川和之氏は、当社およびグループ会社において長年経理業務経験をもち、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役城野和也氏は、金融機関において金融業務経験をもち、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役西條温、深谷紘一、松野聰一、竹内敬介、白井文、監査役山田昭、神田真秋、城野和也の各氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
6. 当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額を限度としております。
7. 取締役白井文、監査役神田真秋、城野和也の各氏は、2019年6月24日開催の第127回定時株主総会において、選任され就任しました。
8. 取締役服部重彦、監査役有田知徳の各氏は、2019年6月24日開催の第127回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。また、監査役小野木孝二氏は、2019年6月24日開催の第127回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任しました。
9. 2020年4月1日付で取締役の担当が次のとおり変更となっております。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
執行役員 取締役 常務執行役員	只 雄 一	経営企画部 担当

10. 2020年4月1日現在の取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。（グループ執行役員は、執行役員のうち、主に当社の主要子会社の業務執行に責任を負う者であります。）
- | | |
|------------|---------------------------------------|
| 常務執行役員 | 若原宏之、久野光康、桑原悟、村上泰三、鈴木剛、池田和史 |
| 執行役員 | 星真、小出哲郎、長谷川泰之、佐藤龍也、伊藤敏宏、杉本吉市、岩垂友美子 |
| グループ常務執行役員 | 野地勲 |
| グループ執行役員 | 武田進、三島勉、Donald Cummins、Robert Pulford |

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	報酬等の種類別総額		
			基本報酬	業績連動報酬	株式報酬型 ストックオプション
取締役 (うち社外取締役)	12名 (6名)	396百万円 (54百万円)	252百万円 (54百万円)	71百万円 (―)	72百万円 (―)
監査役 (うち社外監査役)	7名 (5名)	75百万円 (26百万円)	75百万円 (26百万円)	一百万円 (―)	一百万円 (―)
合計 (うち社外役員)	19名 (11名)	472百万円 (80百万円)	328百万円 (80百万円)	71百万円 (―)	72百万円 (―)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、基本報酬額 年額400百万円および株式報酬型ストックオプションによる報酬額として年額130百万円の合計530百万円であります。(2006年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額140百万円であります。(2006年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
4. 業績連動報酬および株式報酬型ストックオプションは、取締役(社外取締役を除く)(6名)のみを対象としております。
5. 支給人員には、当期中に退任した取締役1名(うち社外取締役1名)および監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 当社と重要な兼職先との関係

区分	氏名	重要な兼職先	当社との関係
取締役	西 條 温	株式会社すかいらくホールディングス	取引関係はありません。
取締役	竹 内 敬 介	株式会社ゆうちょ銀行	取引関係はありません。
取締役	白 井 文	ペガサスミシン製造株式会社	取引関係はありません。
		三洋化成工業株式会社	取引関係はありません。
		一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	取引関係はありません。
監査役	山 田 昭	スリーフィールズ合同会社	取引関係はありません。
		デンヨー株式会社	取引関係はありません。
		株式会社アミファ	取引関係はありません。
監査役	神 田 真 秋	株式会社大垣共立銀行	借入の取引関係がありますが、借入金残高は500百万円以下です。
		愛知芸術文化センター	取引関係はありません。
監査役	城 野 和 也	東レ株式会社	材料仕入等の取引関係がありますが、取引金額は30百万円以下です。

② 当期における主な活動状況

区分	氏名	出席状況	
		取締役会	監査役会
取締役	西 條 温	12回中12回（出席率100％）	—
取締役	深 谷 紘 一	12回中12回（出席率100％）	—
取締役	松 野 聰 一	12回中12回（出席率100％）	—
取締役	竹 内 敬 介	12回中12回（出席率100％）	—
取締役	白 井 文	10回中10回（出席率100％）	—
監査役	山 田 昭	12回中12回（出席率100％）	13回中13回（出席率100％）
監査役	神 田 真 秋	10回中10回（出席率100％）	10回中10回（出席率100％）
監査役	城 野 和 也	10回中10回（出席率100％）	10回中10回（出席率100％）

各社外取締役は、取締役会において、議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。

各社外監査役は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について必要な発言を積極的に行っております。

4 会計監査人に関する事項

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	117百万円	2百万円
連結子会社	109百万円	8百万円
合計	226百万円	10百万円

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、海外の子会社につきましては有限責任監査法人トーマツ以外の公認会計士または監査法人（当該子会社が存在する国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（当該子会社が存在する国における会社法または金融商品取引法の法律に相当する法令を含む）を受けております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況等を動案し、報酬見積の算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

内部統制の強化や高度化に関する助言業務等であります。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合は、監査役全員の同意により解任いたします。会計監査人を解任したときは、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

5 会社の体制および方針に関する事項

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、企業行動憲章「ブラザーグループグローバル憲章」ならびにブラザーグループとしての「CSR経営」の考え方にに基づき、企業価値の継続的な向上とすべてのステークホルダーから尊敬される企業グループの基盤を構築するため、以下のとおりブラザーグループの業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。この基本方針は、経営環境の変化等に対応し、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の整備に努めるものとします。

1) コンプライアンス体制

- ① 役員・使用人等の法令等の順守について、企業行動憲章・ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則を定めております。また、取締役会規則・社内規程等を設け、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制をとっております。
- ② 代表取締役社長（または指名する執行役員）を長とするコンプライアンス委員会を設置し、また、コンプライアンス専任者を任命して、グループにおけるコンプライアンス活動（教育啓蒙活動、相談通報窓口運営）を統括しております。
- ③ グループ会社の役員・使用人等に対して、コンプライアンスの集合研修を実施し、コンプライアンス意識のさらなる浸透を図っております。
- ④ コンプライアンス委員会においてコンプライアンス相談通報窓口を運営し、グループ会社の役員・使用人等からの相談通報を受け付けて、その重要度・緊急度等に応じて対応しております。また、ブラザーグループの経営に重要な影響をおよぼすコンプライアンス上のリスクが発生したもしくは発生が予見された場合には、コンプライアンス委員会において対応方針を協議・決定し、速やかに対応を実施することとしております。
- ⑤ コンプライアンス行動基準において反社会的勢力・団体との関係を遮断する基本方針を示し、外部専門家と連携しながら、不当要求に対して毅然とした姿勢で対応する体制を構築しております。
- ⑥ 本社部門に加え、主要なグループ子会社に法務部門・担当者を設置するとともに、取締役・使用人等へ法令教育活動を必要に応じて行っております。

2) 取締役の職務執行に関する情報の保存・管理の体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書等（電子データを含む）で保存し、情報管理委員会を設け、社内規程に従い適切に保存・管理する体制をとっております。また、監査役・内部監査部が文書等の閲覧・複写を求めたときは、いつでもその求めに応じております。

3) リスク管理体制

- ① 代表取締役社長を長とするリスク管理委員会を設置し、ブラザーグループの総合的なリスク管理体制の整備等を行っております。また、その実施状況については定期的に取締役会に報告を行う体制をとっております。
- ② 事業リスクについては、各部門ならびにグループ子会社のリスク責任者を中心に評価・対応等を行う体制を構築し、また、グループ全般にかかわる重要なリスクについてはリスク管理委員会において評価・対応状況等の管理を行っております。
- ③ リスク管理委員会の下部組織として、コンプライアンス・製品安全・輸出管理・情報管理・環境・安全衛生・防災といった個別リスクについては委員会を設置し、代表取締役社長（または指名する執行役員）が対応責任者として、リスクの把握と通減、ならびにリスク顕在化時の対応を行っていくリスク管理体制をとっております。特に、製品安全については、より安全な製品をお客様に提供するため、「製品安全に関する基本方針」および「製品安全自主行動計画」を定めております。
- ④ 経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、リスク管理委員長のもと機動的な対応を行う危機管理体制を構築することとしております。
- ⑤ 内部監査部は、代表取締役社長の指示により、当社の各部門・グループ子会社のリスク対応状況を検証し、代表取締役社長・監査役に報告しております。

4) 取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 執行役員制度を設け、業務執行と監督を分離しガバナンス強化を図るとともに、事業部制を採用し、迅速な意思決定と業務執行を行える体制をとっております。
- ② 取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会において、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、役付執行役員を中心に構成される戦略会議を毎月開催し、ブラザーグループの経営戦略や予算の立案および重要な業務執行の審議等を機動的に行う体制をとっております。
- ③ 取締役会規則・社内規程等を設け、権限委譲・担当業務の範囲の明確化により、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとっております。
- ④ 社内規程・グループ規程を制定し、グループ子会社に対して当社に事前承認すべき事項および報告事項等を定めることにより、グループ子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制をとっております。

5) グループガバナンス体制

- ① 統一的なグループガバナンス体制構築のため、企業行動憲章・グループ規程・社内規程等を定めるとともに、当社における管理部門がグループ子会社各社の重要な業務執行状況を把握する統一的なグループガバナンス体制を構築しております。

- ② 連結財務諸表等の財務報告については、信頼性を確保するための体制整備と運用をグループ全体にわたって推進しております。また、毎年、維持・改善をしております。
- ③ 主要なグループ子会社には当社役員・執行役員・使用人を当該会社の役員として派遣することで、グループ子会社の管理・監督を行っております。
- ④ 監査役・内部監査部によるグループ子会社への定期的な監査実施の体制を構築しております。
- ⑤ グループ子会社自身のガバナンス体制構築のため、組織の構築、社内規程の制定を求めています。

6) 監査役会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会の要請に応じ、その職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役直属の使用人を数名置いております。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および前号の使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役室の人事異動についてはあらかじめ監査役の同意を得て行い、また、その人事評価は監査役が行っております。

8) 監査役への報告に関する体制および報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

ブラザーグループの取締役および使用人等が不正の行為、法令・定款に違反する行為およびそのおそれのある事実その他監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、適時に監査役に報告することとしております。また監査役に報告した者が、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保しております。

9) 監査役会の職務の執行について生ずる費用に関する事項

監査役会の立案する監査活動等に必要の費用の計画に基づき、その費用を適時前払または償還しております。また立案された計画以上の費用が必要な場合は、監査役から代表取締役または取締役会への要請に応じて追加します。

10) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 常勤の監査役は、戦略会議その他重要な会議・委員会に出席しております。
- ② 監査役は、定期的に、代表取締役社長および他の取締役、執行役員、会計監査人ならびに内部監査部と意見交換を行い、また、グループ子会社監査役と定期的な連絡会を開催するとともに、随時情報交換しております。

(2) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は上記基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。当期における当該体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

1) コンプライアンス体制

コンプライアンスを担当する部門が主導し、当社および各グループ子会社における教育啓蒙活動やコンプライアンス相談通報窓口運営を推進しました。なお、当期、コンプライアンス委員会を5回開催しました。

2) リスク管理体制

- ・ リスク管理委員会を3回開催し、各部門ならびにグループ子会社のリスク責任者から収集した情報に基づき、ブラザーグループの重要リスクの選定と対応策の検討を行いました。
- ・ コンプライアンス・製品安全・輸出管理・情報管理・環境・安全衛生・防災といった個別リスクの各委員会を定期的または臨時に開催し、各リスクの把握と逡減、ならびにリスク顕在化時の対応を行いました。

3) グループガバナンス体制

- ・ グループ規程・社内規程等に基づき、関係会社に関する管理項目（事前承認事項・報告事項）について、当社に対し付議・報告がなされ、グループ子会社各社の重要な業務執行状況を把握しております。
- ・ 当期の計画に従い、国内外のグループ子会社に対し、監査役または内部監査部による監査を実施しました。

4) 取締役等の職務執行

当期は、役付執行役員を中心に構成される戦略会議を38回開催し、ブラザーグループの経営戦略や予算の立案および重要な業務執行の審議等を機動的に行い、取締役会に適宜報告しました。また、取締役会を12回開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行いました。

5) 監査役の職務執行

監査役会で定めた当期の監査計画の基本方針に従い、取締役会およびリスク管理委員会等重要な会議・委員会への出席、ならびに代表取締役社長、他の取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部、グループ子会社の監査役（監査役に相当する者を含む）と定期的に、または随時、意見交換を行いました。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。

2021年度を最終年度とする中期戦略「CS B2021」においては、次なる成長に向けた成長基盤の構築のための投資を行う一方で、連結配当性向35%を目標として、安定的な利益還元を実施してまいります。また、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、1株当たり年間60円を配当の下限水準といたします。

内部留保につきましては、中期戦略「CS B2021」で定めた経営戦略に則り、次なる成長に向けた成長基盤の構築に沿った財務施策を推進してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合は機動的に実施してまいります。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、表示単位が億円である金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。また、各種比率および基本的1株当たり当期利益については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 連結計算書類

## 連結財政状態計算書 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 当期             | 前期 (ご参考)       |
|-----------------|----------------|----------------|
| <b>資産</b>       |                |                |
| <b>流動資産</b>     |                |                |
| 現金及び現金同等物       | 168,422        | 131,152        |
| 営業債権及びその他の債権    | 95,067         | 101,498        |
| その他の金融資産        | 11,277         | 7,970          |
| 棚卸資産            | 117,858        | 128,517        |
| その他の流動資産        | 15,554         | 15,633         |
| 小計              | 408,179        | 384,772        |
| 売却目的で保有する非流動資産  | 601            | 157            |
| <b>流動資産合計</b>   | <b>408,780</b> | <b>384,930</b> |
| <b>非流動資産</b>    |                |                |
| 有形固定資産          | 104,204        | 115,997        |
| 使用権資産           | 25,727         | —              |
| 投資不動産           | 8,122          | 6,040          |
| のれん及び無形資産       | 134,409        | 146,203        |
| 持分法で会計処理されている投資 | 1,594          | 1,538          |
| その他の金融資産        | 27,871         | 32,799         |
| 繰延税金資産          | 14,533         | 14,827         |
| その他の非流動資産       | 6,229          | 6,265          |
| <b>非流動資産合計</b>  | <b>322,692</b> | <b>323,673</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>731,472</b> | <b>708,604</b> |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

| 科目               | 当期             | 前期 (ご参考)       |
|------------------|----------------|----------------|
| <b>負債及び資本</b>    |                |                |
| <b>負債</b>        |                |                |
| <b>流動負債</b>      |                |                |
| 営業債務及びその他の債務     | 51,041         | 62,216         |
| 社債及び借入金          | 50,361         | 19,560         |
| その他の金融負債         | 8,482          | 2,382          |
| 未払法人所得税          | 3,455          | 8,071          |
| 引当金              | 3,349          | 3,806          |
| 契約負債             | 4,413          | 4,299          |
| その他の流動負債         | 48,813         | 49,507         |
| <b>流動負債合計</b>    | <b>169,918</b> | <b>149,844</b> |
| <b>非流動負債</b>     |                |                |
| 社債及び借入金          | 56,650         | 77,232         |
| その他の金融負債         | 28,540         | 9,666          |
| 退職給付に係る負債        | 20,261         | 17,585         |
| 引当金              | 2,986          | 3,160          |
| 繰延税金負債           | 5,564          | 6,456          |
| 契約負債             | 1,189          | 890            |
| その他の非流動負債        | 1,188          | 2,174          |
| <b>非流動負債合計</b>   | <b>116,382</b> | <b>117,166</b> |
| <b>負債合計</b>      | <b>286,300</b> | <b>267,010</b> |
| <b>資本</b>        |                |                |
| 資本金              | 19,209         | 19,209         |
| 資本剰余金            | 17,632         | 17,577         |
| 利益剰余金            | 491,803        | 462,244        |
| 自己株式             | △2,597         | △2,694         |
| その他の資本の構成要素      | △97,526        | △71,577        |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 428,520        | 424,759        |
| 非支配持分            | 16,650         | 16,833         |
| <b>資本合計</b>      | <b>445,171</b> | <b>441,593</b> |
| <b>負債及び資本合計</b>  | <b>731,472</b> | <b>708,604</b> |

(前期 (ご参考) は、監査対象外です。)

## 連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目         | 当期       | 前期（ご参考）  |
|------------|----------|----------|
| 売上収益       | 637,259  | 683,972  |
| 売上原価       | △354,987 | △391,893 |
| 売上総利益      | 282,272  | 292,079  |
| 販売費及び一般管理費 | △215,330 | △220,105 |
| その他の収益     | 3,264    | 4,875    |
| その他の費用     | △2,876   | △4,924   |
| 営業利益       | 67,329   | 71,925   |
| 金融収益       | 2,289    | 4,039    |
| 金融費用       | △2,700   | △3,800   |
| 持分法による投資損益 | 128      | 109      |
| 税引前利益      | 67,046   | 72,274   |
| 法人所得税費用    | △17,347  | △18,097  |
| 当期利益       | 49,699   | 54,177   |
| 当期利益の帰属    |          |          |
| 親会社の所有者    | 49,566   | 53,902   |
| 非支配持分      | 132      | 274      |
| 当期利益       | 49,699   | 54,177   |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(前期（ご参考）は、監査対象外です。)

# 計算書類

## 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 当期             | 前期 (ご参考)       |
|-----------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>100,446</b> | <b>77,426</b>  |
| 現金及び預金          | 43,199         | 13,698         |
| グループ預け金         | 1,815          | 1,493          |
| 受取手形            | 1,397          | 2,465          |
| 売掛金             | 28,517         | 34,458         |
| たな卸資産           | 12,819         | 14,240         |
| 前払費用            | 2,065          | 1,953          |
| 未収消費税等          | 2,929          | 2,556          |
| その他             | 7,702          | 6,560          |
| <b>固定資産</b>     | <b>391,229</b> | <b>395,498</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>32,578</b>  | <b>33,379</b>  |
| 建物              | 17,784         | 18,367         |
| 構築物             | 1,175          | 1,134          |
| 機械及び装置          | 3,970          | 4,323          |
| 車両及び運搬具         | 116            | 132            |
| 工具、器具及び備品       | 4,115          | 4,275          |
| 土地              | 5,124          | 5,124          |
| 建設仮勘定           | 291            | 20             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>9,581</b>   | <b>8,821</b>   |
| ソフトウェア          | 8,267          | 8,045          |
| その他             | 1,314          | 776            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>349,068</b> | <b>353,297</b> |
| 投資有価証券          | 12,248         | 14,575         |
| 関係会社株式          | 304,342        | 304,342        |
| 関係会社出資金         | 22,759         | 22,759         |
| 前払年金費用          | 7,055          | 7,275          |
| その他             | 2,672          | 4,354          |
| 貸倒引当金           | △10            | △10            |
| <b>資産合計</b>     | <b>491,675</b> | <b>472,924</b> |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

| 科目             | 当期             | 前期 (ご参考)       |
|----------------|----------------|----------------|
| <b>(負債の部)</b>  |                |                |
| <b>流動負債</b>    | <b>118,691</b> | <b>95,786</b>  |
| 電子記録債務         | —              | 653            |
| 買掛金            | 18,872         | 23,978         |
| グループ預り金        | 11,832         | 17,131         |
| 短期借入金          | 48,221         | 8,103          |
| 1年内償還予定の社債     | 20,141         | —              |
| 1年内返済予定の長期借入金  | —              | 19,004         |
| 未払金            | 3,288          | 5,347          |
| 未払費用           | 8,734          | 9,896          |
| 未払法人税等         | 1,632          | 5,333          |
| 賞与引当金          | 5,009          | 5,230          |
| 役員賞与引当金        | 61             | 86             |
| 製品保証引当金        | 385            | 512            |
| その他            | 512            | 507            |
| <b>固定負債</b>    | <b>64,619</b>  | <b>86,606</b>  |
| 社債             | —              | 20,248         |
| 長期借入金          | 57,578         | 58,006         |
| 長期末払金          | 243            | 131            |
| 繰延税金負債         | 1,996          | 2,730          |
| 資産除去債務         | 63             | 132            |
| 長期預り敷金保証金      | 783            | 783            |
| その他            | 3,953          | 4,574          |
| <b>負債合計</b>    | <b>183,311</b> | <b>182,393</b> |
| <b>(純資産の部)</b> |                |                |
| <b>株主資本</b>    | <b>303,301</b> | <b>283,555</b> |
| 資本金            | 19,209         | 19,209         |
| 資本剰余金          | 16,114         | 16,114         |
| 資本準備金          | 16,114         | 16,114         |
| 利益剰余金          | 270,836        | 251,188        |
| 利益準備金          | 4,802          | 4,802          |
| その他利益剰余金       | 266,034        | 246,386        |
| 固定資産圧縮積立金      | 3,941          | 4,177          |
| 別途積立金          | 217,000        | 194,000        |
| 繰越利益剰余金        | 45,093         | 48,208         |
| 自己株式           | △2,859         | △2,957         |
| 評価・換算差額等       | 4,002          | 5,969          |
| その他有価証券評価差額金   | 4,002          | 5,969          |
| 新株予約権          | 1,060          | 1,006          |
| <b>純資産合計</b>   | <b>308,364</b> | <b>290,531</b> |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>491,675</b> | <b>472,924</b> |

(前期 (ご参考) は、監査対象外です。)

## 損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目           | 当期      | 前期（ご参考） |
|--------------|---------|---------|
| 売上高          | 344,452 | 401,366 |
| 売上原価         | 260,854 | 309,831 |
| 売上総利益        | 83,598  | 91,535  |
| 販売費及び一般管理費   | 62,896  | 63,805  |
| 営業利益         | 20,701  | 27,729  |
| 営業外収益        | 22,296  | 24,759  |
| 受取利息及び受取配当金  | 21,320  | 19,619  |
| 為替差益         | 537     | —       |
| デリバティブ評価益    | 64      | 4,253   |
| その他          | 374     | 886     |
| 営業外費用        | 1,542   | 3,670   |
| 支払利息         | 1,166   | 1,526   |
| 為替差損         | —       | 1,890   |
| その他          | 375     | 253     |
| 経常利益         | 41,455  | 48,818  |
| 特別利益         | 206     | 1       |
| 固定資産売却益      | 13      | 1       |
| 投資有価証券売却益    | 193     | —       |
| 特別損失         | 549     | 819     |
| 固定資産売却損      | 0       | —       |
| 固定資産除却損      | 540     | 451     |
| 投資有価証券売却損    | 0       | 143     |
| 投資有価証券評価損    | 8       | 174     |
| その他          | —       | 50      |
| 税引前当期純利益     | 41,112  | 47,999  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,694   | 7,491   |
| 法人税等調整額      | 133     | △40     |
| 当期純利益        | 35,283  | 40,548  |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(前期（ご参考）は、監査対象外です。)

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

ブラザー工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木基之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 河嶋聡史 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 北岡宏仁 ㊞ |

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ブラザー工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ブラザー工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

ブラザー工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 基之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 河嶋 聡史 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 北岡 宏仁 ㊞ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ブラザー工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第128期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第128期事業年度に係る取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### （1） 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### （2） 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### （3） 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年（令和2年）5月27日

ブラザー工業株式会社 監査役会

|         |      |   |
|---------|------|---|
| 監査役（常勤） | 日野圭一 | ㊞ |
| 監査役（常勤） | 小川和之 | ㊞ |
| 監査役     | 山田昭  | ㊞ |
| 監査役     | 神田真秋 | ㊞ |
| 監査役     | 城野和也 | ㊞ |

（注）監査役 山田昭、神田真秋、城野和也は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# トピックス

## アメリカで、新型コロナウイルス感染症対策支援のため工業用マシンを寄贈

ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)は、新型コロナウイルス感染症拡大により、需要が急増したマスクなど个人防护具の生産を支援するため、アメリカ国内の企業に対し、工業用マシンを寄贈しました。

アメリカでは、アパレルブランドなどの企業が、政府からの要請を受けマスクなどの生産に取り組み始めています。今回の寄贈はその取り組みを支援するためのもので、「BROOKS BROTHERS(ブルックス・ブラザーズ)」などの企業4社に計100台の工業用マシンを寄贈しました。

ブラザーグループは、これからも社会への貢献を常に意識し、継続的な取り組みを行っていきます。



寄贈された出荷前の工業用マシン

## インクジェットの技術力強化のために星崎工場内に新工場建設

インクジェット基幹部品製造技術力や産業用印刷技術力の強化に向け、名古屋市南区にある星崎工場の敷地内工場棟を建て替えます。現在の星崎工場は、巨大地震への備えが十分でないことから、免震装置など、BCP対応を備えた新工場を建設いたします。

新工場では、今後の成長が期待できるインクジェットの技術力を強化し、アジアを中心とした新興国での需要を取り込むほか、産業用印刷領域での事業拡大を目指してまいります。なお、新工場は延べ床面積約12,000㎡の3階建て、2023年度中の完成を予定しており、総事業費は100億円程度を想定しております。



完成イメージ

## IRウェブサイトのご案内

当社のIRウェブサイト「株主／投資家情報」では、最新の決算情報やIRリリース情報などのさまざまな情報を提供しております。よりわかりやすく使いやすいIRウェブサイトを目指して、今後も新しい機能やコンテンツを追加してまいりますので、ぜひご参照ください。

[ブラザー 株主／投資家情報](#)

[検 索](#)



## ミュージアム・ショールームのご案内

### ブラザーミュージアム

ブラザーミュージアムは、皆さまとブラザーをつなぐ展示館です。

エントランスと3つのゾーンから構成され、ブラザーが100年以上にわたって培ってきた「モノ創りのDNA」を、製品展示を通してご紹介しております。世界の市場で挑戦し続けるブラザーの過去から現在までをご覧ください。

所在地：名古屋市瑞穂区塩入町5番15号

開館時間：10：00～17：00

休館日：日曜日、祝日、ブラザー工業指定休業日および  
イベント開催日

TEL：052-824-2227 FAX：052-824-2069

ブラザーミュージアム

検索



### ブラザー東京ショールーム

ブラザー東京ショールームは、ビジネス用途のブラザー製品やソリューションを体験できるスペースです。

お越しいただいたときにご覧になりたい製品が使用中の場合や貸切利用の場合もございますので、まずはお気軽にお問い合わせください。

所在地：東京都中央区京橋三丁目3番8号

開館時間：10：00～18：00

休館日：土曜日、日曜日、祝日、ブラザー販売指定休業日およびイベント開催日

TEL：03-3281-1125 FAX：03-3281-4462

ブラザー東京ショールーム

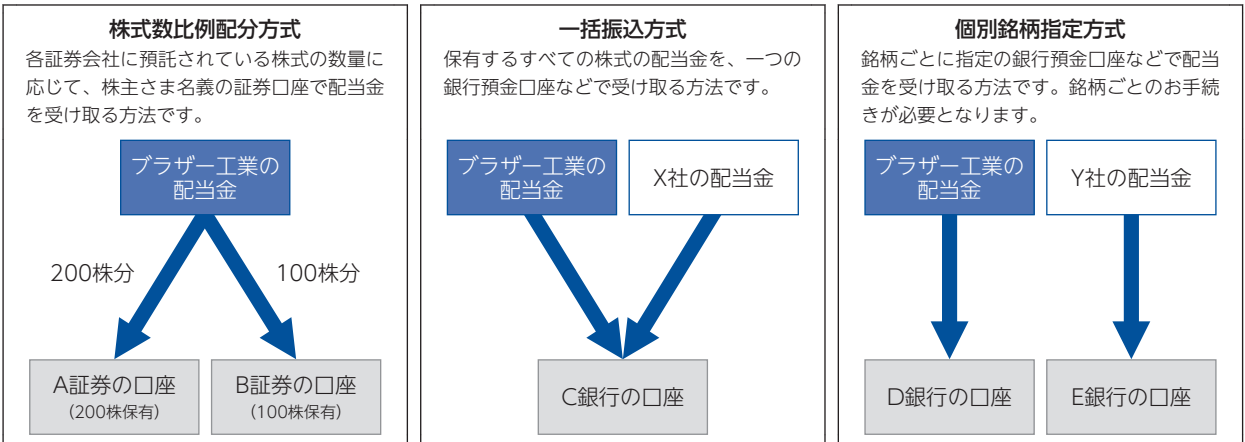
検索



# インフォメーション

## 配当金領収証との引換えで配当金をお受取りの株主さまへのご案内

郵便局窓口まで出向いていただく手間を省き、迅速に配当金をお受け取りいただくことができる口座振込み方式をおすすめします。口座振込み方式には次の3種類があり、ご都合のよい方式をお選びください。



具体的なお手続きについては、以下の区分にしたがってお問い合わせください。

- ・証券口座に株式を預託されている場合 …… ご利用されている証券会社
- ・証券口座をお持ちでない場合 …… 三菱UFJ信託銀行 証券代行部  
TEL：0120-232-711

## 単元未満株式をご所有の株主さまへのご案内

単元未満株式（1株～99株）をご所有の株主さまは、株式を証券市場で売買できないなどの制約がございます。単元未満株式をご所有の株主さまは、法律の規定および当社の株式取扱規則に定める手続きに基づき、当社に対し買取請求または買増請求を行うことができます。

- |      |                                                   |
|------|---------------------------------------------------|
| 買取請求 | ご所有の単元未満株式を当社に市場価格で売却いただける制度です。                   |
| 買増請求 | ご所有の単元未満株式を1単元にするため、必要な数の株式を当社から市場価格で購入いただける制度です。 |

具体的なお手続きについては、以下の区分にしたがってお問い合わせください。

- ・証券口座に株式を預託されている場合 …… ご利用されている証券会社
- ・証券口座をお持ちでない場合 …… 三菱UFJ信託銀行 証券代行部  
TEL：0120-232-711

## 当社株式を特別口座でご所有の株主さまへのご案内

2009年1月の株券電子化に伴い、証券会社等に預託されなかった当社株式は、現在、三菱UFJ信託銀行（当社特別口座管理機関）の「特別口座」で保管、管理しています。

特別口座で保管、管理している株式は証券市場で売却できないなどの制約がございます。この機会に特別口座の株式を株主さま名義の証券口座に移管されることをおすすめします。

<特別口座から証券会社の証券口座への移管手続き>

1. 証券口座の開設

口座振替手続きを行う前に証券会社で証券口座を開設してください。

2. 口座振替手続き

証券口座を開設した後、三菱UFJ信託銀行 証券代行部（TEL：0120-232-711）にご連絡ください。

## 会社の概要

### 基本データ（2020年3月31日現在）

|         |                                                   |
|---------|---------------------------------------------------|
| 商 号     | ブラザー工業株式会社（BROTHER INDUSTRIES, LTD.）              |
| 本 社     | 〒467-8561 名古屋市瑞穂区苗代町15番1号<br>TEL：052-824-2511（代表） |
| 設 立     | 1934年1月15日                                        |
| 資 本 金   | 192億9百万円                                          |
| 上場証券取引所 | 東証1部、名証1部                                         |
| 従 業 員   | 連結：37,697名 単独：3,800名                              |

## 株主メモ

|                  |                                                                                                                                               |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度             | 4月1日～翌年3月31日                                                                                                                                  |
| 定時株主総会           | 毎年6月                                                                                                                                          |
| 期末配当金受領株主確定日     | 3月31日                                                                                                                                         |
| 第2四半期末配当金受領株主確定日 | 9月30日                                                                                                                                         |
| 基 準 日            | 3月31日                                                                                                                                         |
| 公告掲載URL          | <a href="https://global.brother/ja/investor/">https://global.brother/ja/investor/</a><br>※ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に公告します。 |
| 株主名簿管理人          | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                 |
| 同連絡先             | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1<br>TEL：0120-232-711                                                                                       |

※株主さまの住所変更その他各種お手続きにつきましては、株主さまご自身が証券口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にて承ります。詳細は各口座管理機関までお問い合わせください。

# 株主総会会場ご案内図



## 会場

名古屋市瑞穂区河岸一丁目1番1号  
当社瑞穂工場ホール

## 交通のご案内

地下鉄名城線「堀田」駅下車3番出口すぐ  
名鉄「堀田」駅下車徒歩約8分

【お願い】

会場には駐車場の用意がございませんので、  
公共交通機関をご利用のうえ、  
お越しくださいますようお願い申し上げます。

- 株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
- 株主総会後に開催してありました株主懇談会は、中止とさせていただきますので、予めご了承ください。



ブラザー瑞穂工場



出発地から株主総会会場まで  
スマートフォンでご案内します。  
右図を読み取ってください。



ブラザー工業株式会社